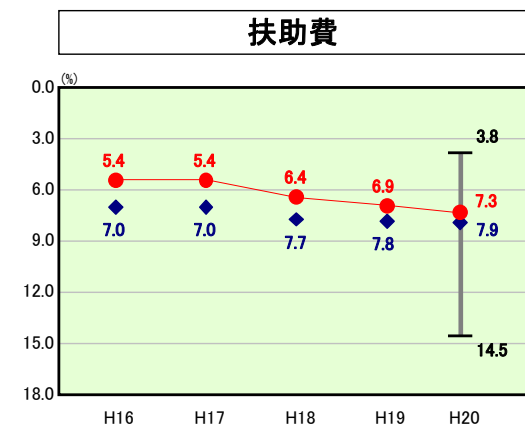
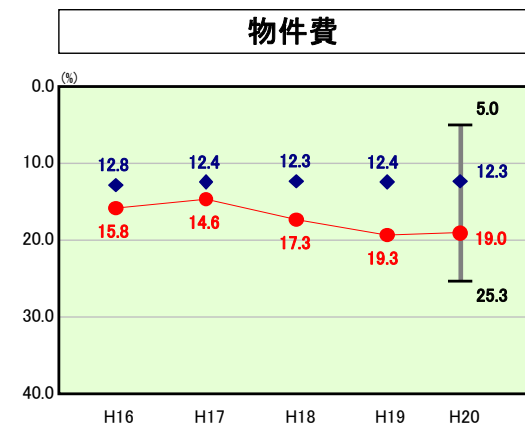
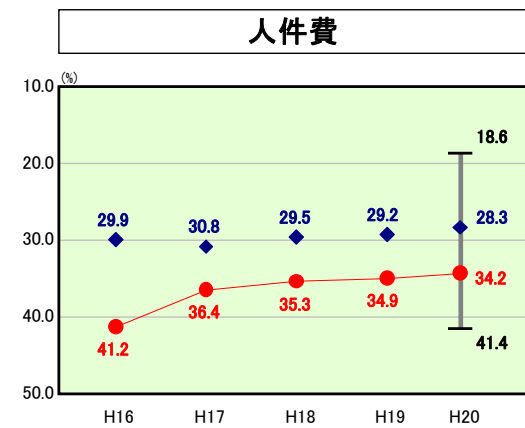
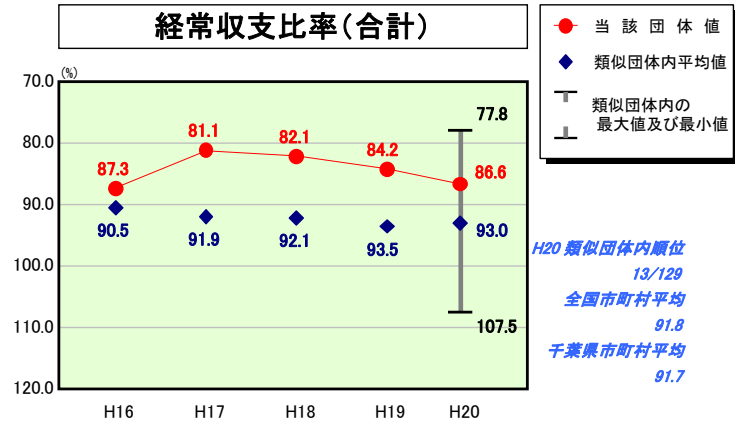
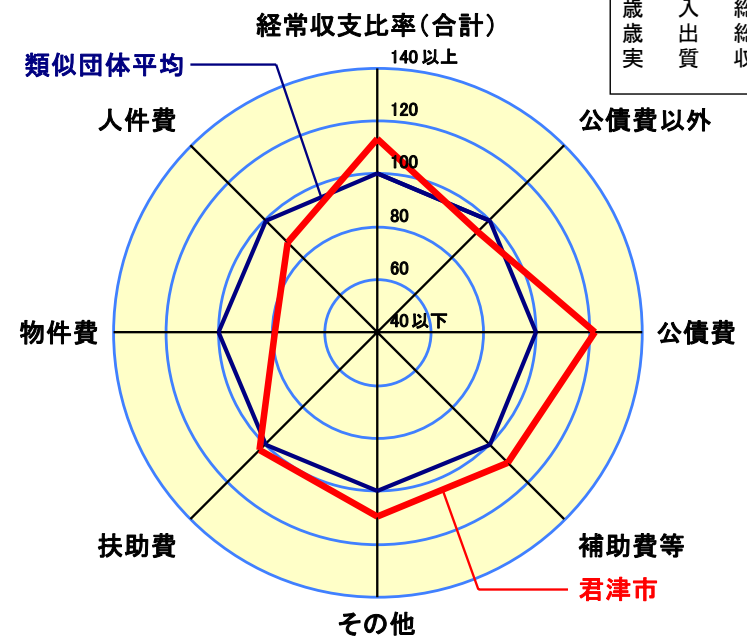


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	89,968人(H21.3.31現在)
面積	318.83 km ²
標準財政規模	22,632,368千円
歳入総額	29,966,508千円
歳出総額	28,473,670千円
実質収支	1,269,244千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 平成20年度は86.6%と前年度に対し2.4%増加したが、引き続き類似団体平均を下回る結果となった。増加要因としては、歳出面の福祉関係経費の増加により扶助費が対前年度増となっているためである。今後も引き続き行財政改革を通じて義務的経費の削減に努める。

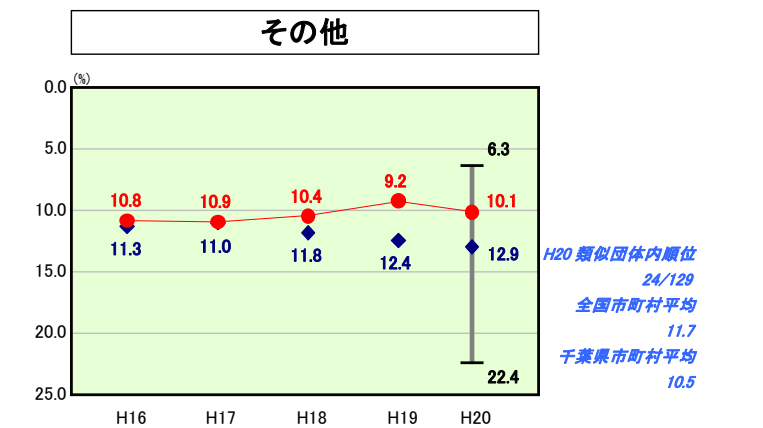
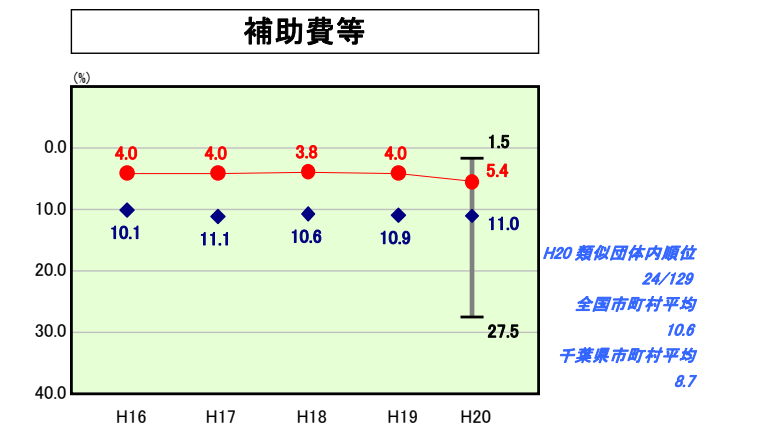
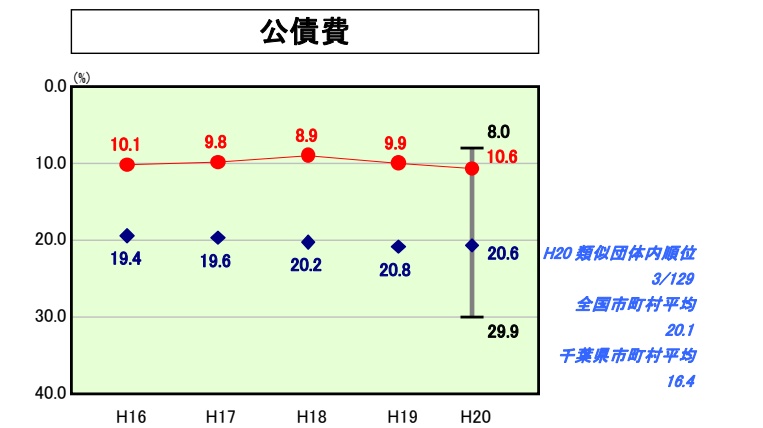
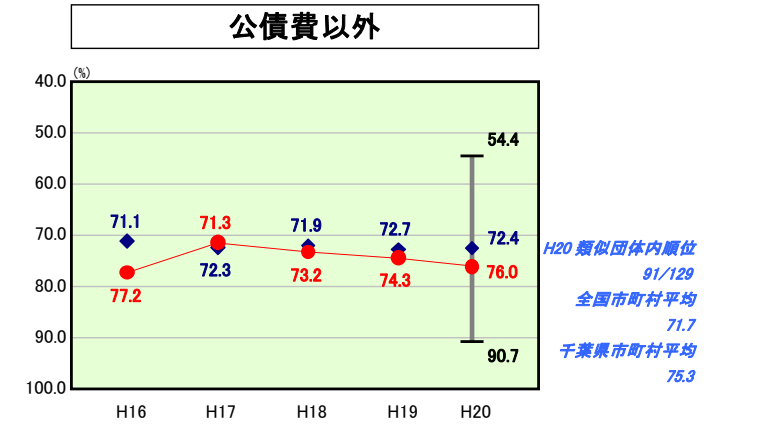
人件費:
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると高くなっているものの、平成20年度は職員の新陳代謝(退職と新規採用)等により、4.2%と前年度に対し、0.7%減少する結果となった。今後も行政改革を通じて人件費の抑制に努める。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比べて高くなっている要因としては、事業の見直し等による業務の民間委託化が考えられる。また、平成20年度は19.0%と前年度に対し、0.3%減少する結果となった。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの前年度比0.4%増など上昇傾向にある。増加要因としては児童福祉費や社会福祉費などが膨らんでいることなどが挙げられる。各種手当の計画的な見直しを進めていくことで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

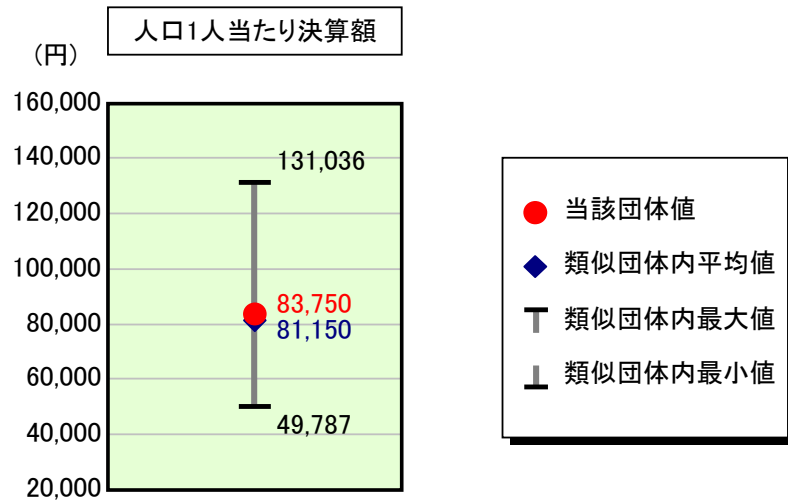
公債費:
 公債費について類似団体平均を下回っているものの、平成20年度は0.7%上昇となった。この要因については、過去の借入れにつき起債償還額のピークを迎えたためであり、償還現在高の指標である実質公債費比率は減少傾向である。

普通建設事業費:
 平成20年度の人口1人当たり決算額は43,543円と前年度に対し、6,223円増加する結果となった。その要因としては主要市道整備事業、教育施設の改修工事等の増加によるものである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



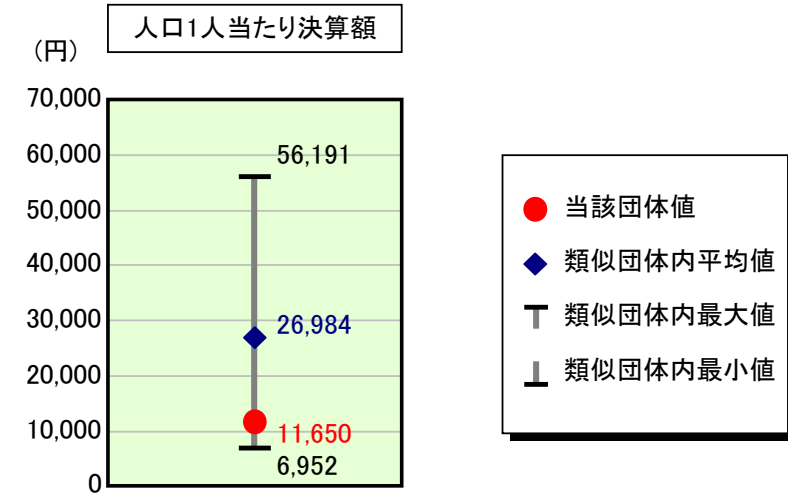
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,752,743	86,172	74,804	15.2
賃金(物件費)	298,065	3,313	3,541	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	96,563	1,073	6,281	▲ 82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	152,427	1,694	822	106.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,187	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,823	1,110	1,497	▲ 25.9
▲退職金	▲ 864,788	▲ 9,612	▲ 8,986	7.0
合計	7,534,833	83,750	81,150	3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.25	7.89	1.36
ラスパイレス指数	102.3	97.6	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

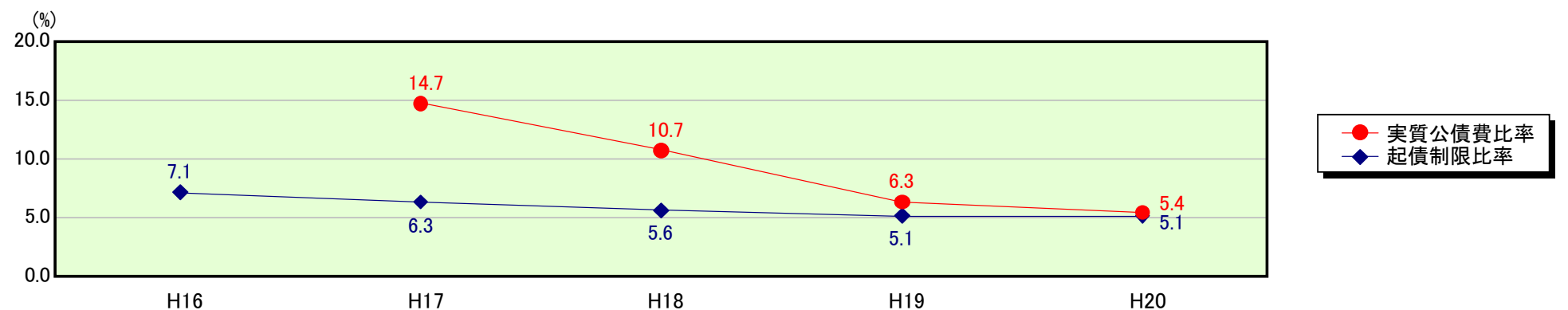


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,599,263	17,776	44,121	▲ 59.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	30,000	333	33	909.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,854	632	13,043	▲ 95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	896,548	9,965	4,155	139.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	127,092	1,413	1,824	▲ 22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,661,641	▲ 18,469	▲ 36,222	▲ 49.0
合計	1,048,116	11,650	26,984	▲ 56.8

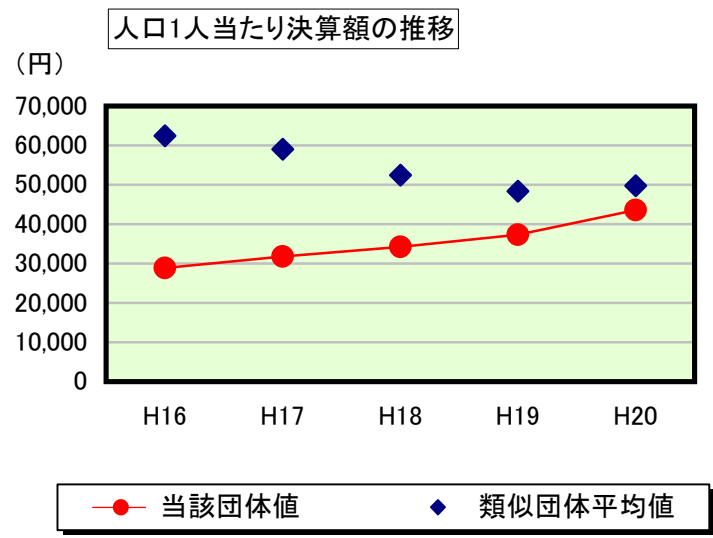
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,654,213	28,828	▲ 41.8	62,449	6.2	▲ 48.0
うち単独分	1,948,275	21,160	▲ 46.2	41,644	6.9	▲ 53.1
H17	2,904,970	31,766	10.2	59,039	▲ 5.5	15.7
うち単独分	1,928,028	21,083	▲ 0.4	34,986	▲ 16.0	15.6
H18	3,113,253	34,265	7.9	52,453	▲ 11.2	19.1
うち単独分	1,782,991	19,624	▲ 6.9	30,509	▲ 12.8	5.9
H19	3,366,028	37,320	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	1,493,761	16,562	▲ 15.6	26,937	▲ 11.7	▲ 3.9
H20	3,917,516	43,543	16.7	49,774	2.8	13.9
うち単独分	2,045,004	22,730	37.2	26,739	▲ 0.7	37.9
過去5年間平均	3,191,196	35,144	0.4	54,425	▲ 3.1	3.5
うち単独分	1,839,612	20,232	▲ 6.4	32,163	▲ 6.9	0.5